

(6) 北 陸



北陸地域では、景気は弱含んでいる。

- ・ 鉱工業生産はやや弱含んでいる。
- ・ 個人消費は弱含んでいる。
- ・ 雇用情勢はやや悪化しつつある。

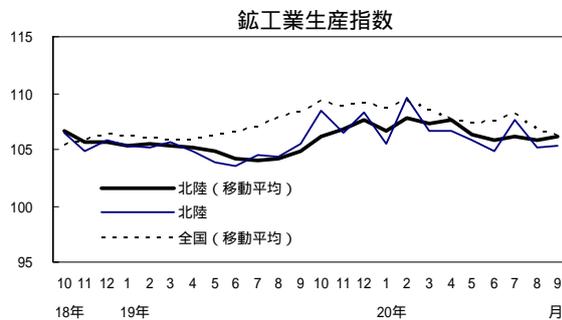
前回調査からの主要変更点

	前回（平成20年8月）	今回（平成20年11月）	
景況判断	やや弱含み	弱含み	
住宅建設	大幅に減少	大幅に増加	
雇用情勢	改善の動きに足踏み	やや悪化しつつある	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産はやや弱含んでいる。

一般機械は、繊維機械が中国をはじめとした海外からの受注減の影響で低迷していることや、金属加工機械が自動車向けで低調であることから、減少している。電子部品・デバイスは、電子部品は堅調なものの、半導体素子・集積回路が低調であり、減少している。化学は、医薬品が全般的に好調であり、増加している。金属製品は、建築着工の低迷によりビル用アルミサッシが低調であることから、減少している。繊維は、化学合成繊維織物を中心に低調であり、減少している。



- (備考) 1. 17年=100、季節調整値。
2. 全国及び北陸の大線は後方3か月移動平均。

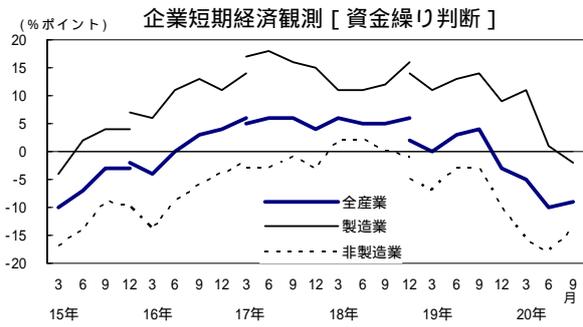
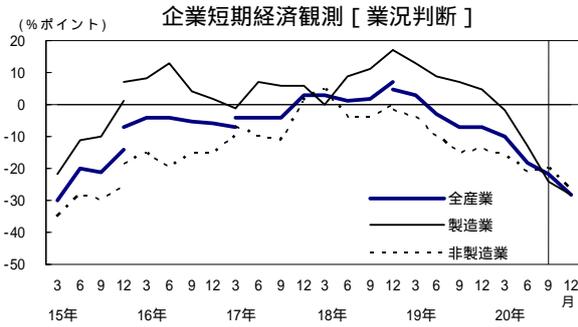
域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		4~6月 期	7~9月 期	7~9月 期	7~9月 月期
一般機械	16.2	6.5	7.6	-	-
電子部品・デバイス	15.8	0.7	0.4	-	-
化学	14.5	3.2	13.5	-	-
金属製品	9.2	0.1	1.8	-	-
繊維	8.5	0.1	6.8	-	-
鉱工業	100.0	1.3	0.3	-	-

- (備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。
2. 出荷及び在庫指数は公表されていない。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が拡大し、資金繰り判断は「苦しい」超幅が縮小している。

企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査

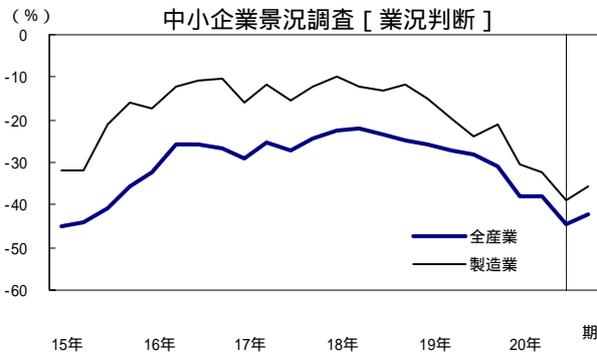


(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。20年12月は予測。

15年12月・17年3月および18年12月は新・旧基準を併記。

(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。

15年12月・17年3月および18年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。20年 期は見通し。

中部地区。

景気ウォッチャー調査(10月)[企業動向関連(現状)]

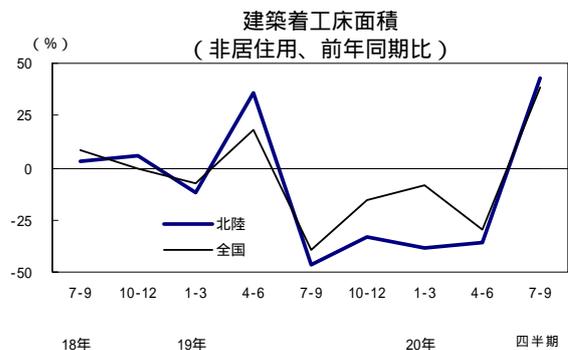
「携帯電話、パソコン関連の取引先では在庫調整に走っている。また新製品の開発に待ったを掛けており、極めて厳しい現状である(電気機械器具製造業)」など、「悪くなっている」とする回答が多く見られた。

(3) 20年度の設備投資は前年度を大幅に下回る計画となっている。

企業短期経済観測調査[設備投資(9月調査)]

	(前年度比、%)	
	19年度実績	20年度計画
全産業	7.8	12.0(6.2)
製造業	8.9	5.5(6.6)
非製造業	5.5	27.2(4.9)

(備考)()は前回(6月)調査比修正率。



(6) 北陸

2. 需要の動向

(1) 個人消費は弱含んでいる。

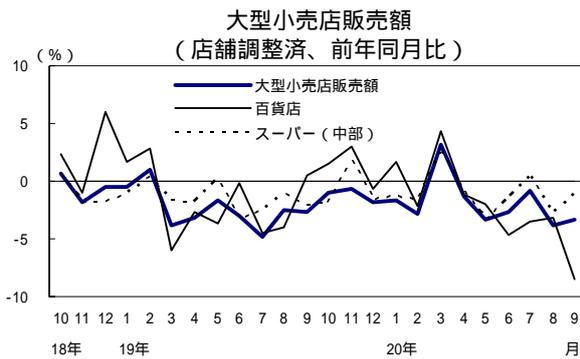
大型小売店販売額及びコンビニエンスストア販売額

百貨店は、7月は、猛暑とクリアランスセールにより、衣料品が前半は順調であったが、後半はミセス向けを中心に鈍化したことから、全体では前年を下回った。8月は、ガソリン高に伴う消費者の生活防衛意識の高まりや天候不順の影響により、衣料品や高級雑貨が低調であったことから、前年を下回った。9月は、生活防衛意識が高まる中、衣料品が振るわず、前年に一部で閉店セールがあったことの反動減もあり、前年を下回った。

スーパーは、飲食料品は堅調に推移したが、衣料品が振るわず、全体では前年を下回った。

景気ウォッチャー調査(10月)[家計動向関連(現状)]

「新車、中古車共に受注状況が極めて悪い。ショールームへの来場者数も減少気味で、低燃費の小型車の受注も伸び悩んでいる(乗用車販売店)」など、「悪くなっている」とする回答が多くみられた。



(前年同期比、%)

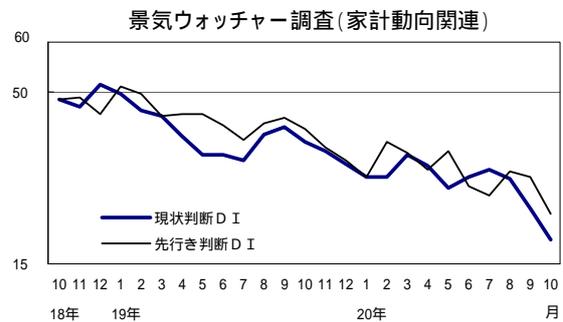
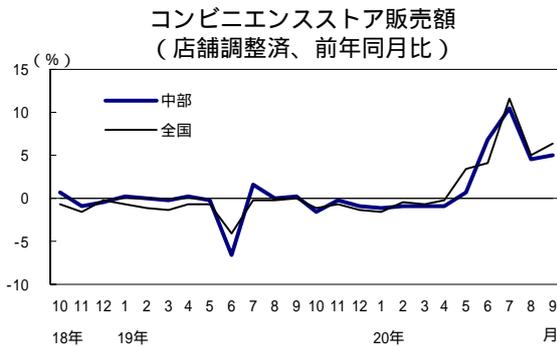
	19年10-12月	20年1-3月	4-6月	7-9月
大型小売店	1.2	0.6	2.5	2.6
百貨店	1.0	1.4	2.6	4.9
スーパー	0.7	0.3	1.8	1.2
コンビニ	0.8	1.0	2.2	6.7
景気ウォッチャー	37.6	34.1	32.6	30.9

(備考) 1. 大型小売店及びコンビニは店舗調整済。

百貨店は日本銀行金沢支店調べ。

スーパー、コンビニは中部地区。

2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断D Iの3か月平均。



(2) 住宅建設は大幅に増加している。

建築基準法改正の影響により前年の水準が低いいため、貸家を中心に大幅に増加している。

(3) 公共投資は20年度累計で見ると前年度を下回っている。

